

# 論壇

## 交渉の恩恵を受ける途上国

グローバル社会が揺れている。米国のトランプ政権が仕掛ける貿易戦争、英国のEU（欧州連合）からの離脱、グローバル化への反感を背景とした主要国での政治勢力の変化などである。グローバル化が進む中で、それに大きな反響や不安感を持つ人が増え、それがこうした反グローバル化の勢いとなっている。

こうした動きについてはすでにいろいろな形で議論が提起されている。ここでは、そうした動きとは少し異なるが、いまのグローバルシステムを揺るがしている別の要因について触れてみた。

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

それは、先進国主導のグローバル体制が揺らいでいるというところだ。

WTO（世界貿易機関）が支えてきた国際通商制度を例にとってみよう。ここには先進国や途上国など多くの国が参加している。通商政策で対立が続いている米国も中国もメンバーだ。ただ、この組

## 揺らぐ先進国主導の国際秩序

織のこれまでの歴史をたどると、前身のGATT（関税と貿易に関する一般協定）の時代から、先進国主導の仕組みであった。

そもそも中国がWTOに加盟したのは2001年であった。WTOやGATTでは、途上国や新興国の参加が限定的であった。そして国際交渉の場では、日米欧など

の先進国が中心になって交渉を行った。その成果として関税引き下げが実現すれば、途上国はその恩恵を自動的に受けることになる。

先進国主導で関税交渉が進み、その恩恵はすべての国に適用される。これが、通商システムの実態であったと言っている。その結果、1980年代のウルグアイラウンド

ド合意以降、途上国や新興国がより積極的に交渉に参加することになり、WTOは通商交渉でなんらの合意もできない状態が続いている。

米国の専門家や政府関係者は、「中国は今の通商制度にただ乗っている。中国は今までの通商制度にただ乗っている。中国は今までの通商制度にただ乗っている」と批判する。中国はかつて途

上国であったときと同じように、自らの市場を開放することなく成長を続けてきた。世界第2の規模になった現在、そうした「ただ乗り」は容認できない、というのが米国の主張だろう。米国の立場というより、世界の通商制度という意味では、中国をはじめとした新興国にも責任を求めるようなシステムの構築が必要となる。WTOの改革は必須だろう。

## 日本の真価問われるG20

ところで、こうした話を国際金融の専門家と話していると、G7（先進7カ国）も同じだと言われた。日本、米国、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ

の7カ国で国際金融秩序を論議するG7にどこまで意味があるのだろうか。現実のグローバル金融で

は、中国、インド、サウジアラビア、ロシアなど、G7に入っていない国の影響力が強まっている。だからもっと多くの新興国も含めたG20が設立された。そうした枠組みができたことは結構だが、

参加国・地域のスタンスに大きな乖離があるので、国際的な枠組みとしてどの程度の影響力を持てるのか疑問を持つ専門家も少なくない。新興国も含めたより包括的な組織をつくるのは必要なことだが、それをどのように機能させるのかということとは大きな課題である。

そのG20の会議が来年、6月末に大阪で行われる。G20の会議が日本で開催されるのは初めてのことで、この会議で日本がどのようなメッセージを出していくのか、その真価が問われることになる。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。